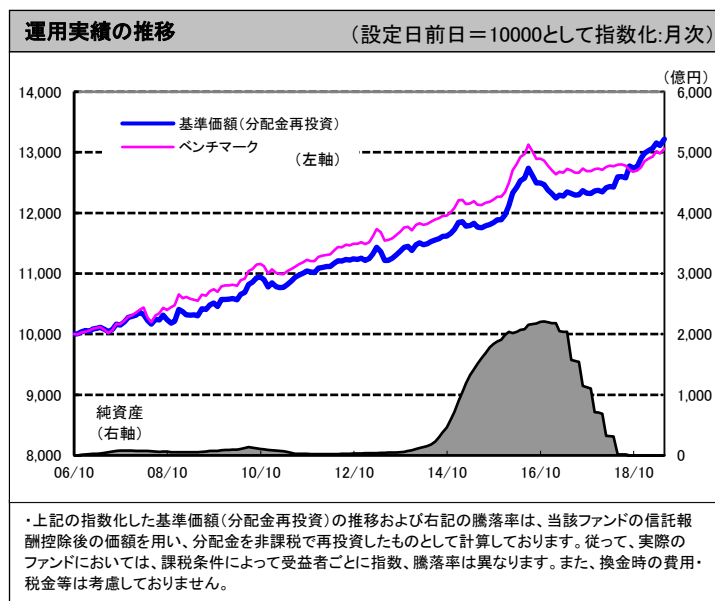


運用実績

2019年5月31日 現在



基準価額※	11,104円	
※分配金控除後		
純資産総額	0.01億円	
騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	0.8%	0.6%
3か月	1.2%	1.0%
6か月	2.4%	2.4%
1年	4.9%	2.0%
3年	5.1%	0.7%

- 信託設定日 2006年10月4日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年5月	0円
2019年4月	0円
2019年3月	0円
2019年2月	0円
2019年1月	0円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来	32.2%	30.6%
設定来累計	1,823円	

設定来=2006年10月4日以降
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ベンチマークであるNOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

資産内容

2019年5月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
国債	42.2%
地方債	1.3%
政府保証債	-
金融債	-
事業債	36.5%
円建外債	3.7%
MBS	1.3%
ABS	2.7%
その他債券	-
その他の資産	12.3%
合計(※)	-
債券先物等	1.2%

格付別資産配分

格付	純資産比
AAA	44.3%
AA	14.2%
A	27.2%
BBB	1.9%
BB	-
B	-
無格付	-
その他の資産	12.3%
合計	100.0%
BB以下および無格付	-

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	0.2%
平均デュレーション	9.0年

・資産の種別は、ベンチマークの資産構成比に準じて表示しております。
 ・ベンチマークの種別に該当しない債券はその他債券とします。
 (※)先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
 ・格付は、格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。
 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年5月31日 現在

銘柄	種別	格付	純資産比
国庫債券 利付(20年)第158回	国債	AAA	6.8%
国庫債券 利付(30年)第60回	国債	AAA	6.6%
国庫債券 利付(20年)第149回	国債	AAA	5.1%
国庫債券 利付(10年)第342回	国債	AAA	4.4%
国庫債券 利付(20年)第166回	国債	AAA	2.9%
国庫債券 利付(30年)第59回	国債	AAA	2.6%
国庫債券 利付(20年)第164回	国債	AAA	2.4%
国庫債券 利付(10年)第343回	国債	AAA	2.1%
国庫債券 利付(20年)第167回	国債	AAA	1.9%
国庫債券 利付(20年)第163回	国債	AAA	1.8%
合計			36.6%

組入銘柄数: 163銘柄

・種別は、ベンチマークの資産別に準じて表示しております。ベンチマークの種別に該当しないものはその他債券とします。
 ・格付は、格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。
 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の首様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.378%(税抜年0.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用 ・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 日本10年国債利回りは、月間で低下(価格は上昇)しました。景気面では、4月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)、鉱工業生産指数は、それぞれ前年同月比+0.9%、前月比+0.6%となりました。米中貿易摩擦への懸念による世界的な金利低下に連れる形で、日本国債利回りも低下しました。
- 米国市場については、米国が中国に対して一部製品の関税を引き上げたことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや5月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りは低下しました。
- 以上の投資環境のもと、5月末の10年国債利回りは-0.100%となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンド騰落率は+0.80%となり、次の戦略を取った結果、ベンチマークを0.19ポイント上回りました。超長期の年限を中心に金利が低下する中、残存20年程度の債券比率をオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としていたことがプラスに寄与しました。
- イールドカーブ戦略
ファンドのデュレーションは、ベンチマークよりやや長めでスタートしました。前述のような投資環境のもと、月末時点ではベンチマークよりやや長めとしております。年限配分は、割安と判断した残存20年程度の債券比率をオーバーウェイトとしています。
- クレジット(信用)戦略
利回り収入の拡大を目的とした事業債への投資比率はオーバーウェイトとしています。
※「デュレーション」とは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。すなわち、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2019年5月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

<投資環境>

○国内経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+2.1%となり、マイナス成長を見込んでいた市場予想を大幅に上回りましたが、在庫の積み上げと輸入の減少が成長率を押し上げている一方で、個人消費や設備投資は前期比で減少しており楽観視できる内容ではありません。5月上旬には、大方の市場参加者の予想に反し米国が中国からの2,000億米ドル相当の輸入に対する25%の関税賦課を決定したことで、景気の先行きに対する不安が高まりました。3月調査の日銀短観における設備投資計画は前年比増加となったものの先行きには注意が必要です。一方、個人消費は今年10月の消費税率引き上げやポイント還元などの増税対応策による影響を受けますが、雇用・所得環境の実態は良好であり、急減速は回避できると考えられます。物価上昇は目標である2%には届いていませんが、日銀は「現状以上の金利低下は副作用が大きい可能性」との見解を示しており、金利引き下げなどの単純な追加緩和の可能性は低いと思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。

○国内金利については、日銀がイールドカーブ・コントロール政策を継続する中で引き続き低水準での推移を継続すると見込んでおります。なお、日銀が国債買入金額を緩やかに減額していくなかで、従来よりも円金利と海外金利との連動性が高まっているため、主要中央銀行の政策動向には注目しております。

<運用方針>

- イールドカーブ戦略:金利水準に応じて、適宜デュレーションを調整する方針です。
- クレジット戦略:利回り収入を目的として、事業債への組み入れを継続する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ファンドラップ日本債券

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。